

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年4月14日

東

上場会社名 リックソフト株式会社 上場取引所  
 コード番号 4429 URL <https://www.ricksoft.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大貫 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 加藤 真理 (TEL) 03-6262-3947  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	10,892	20.4	376	△17.8	357	△22.7	263	△25.8
2025年2月期	9,043	20.7	458	△31.1	461	△31.8	355	32.2

(注) 包括利益 2026年2月期 275百万円(△21.7%) 2025年2月期 351百万円(22.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	58.70	—	8.3	4.4	3.5
2025年2月期	78.64	—	12.3	7.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	9,632	3,316	34.4	736.96
2025年2月期	6,678	3,029	45.4	676.10

(参考) 自己資本 2026年2月期 3,316百万円 2025年2月期 3,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	697	△34	—	3,939
2025年2月期	377	△140	△91	3,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	12,195	12.0	200	△46.7	200	△43.8	160	△39.3	円 銭 35.48

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 —社（社名） 除外 —社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	4,550,300株	2025年2月期	4,550,300株
② 期末自己株式数	2026年2月期	50,166株	2025年2月期	70,166株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	4,493,980株	2025年2月期	4,520,895株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(収益認識関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策や金利動向を巡る不透明感が継続したものの、企業収益の改善を背景とした設備投資意欲は底堅く、内需を中心とした緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学的リスクの長期化や為替相場の変動など、海外要因による不確実性は依然として高く、引き続き世界経済の動向を注視する必要がある状況にあります。

当社グループが属する情報サービス分野におきましては、深刻な人手不足を背景に、デジタル技術を活用した生産性向上への要請が一段と強まりました。単なる業務効率化にとどまらず、生成AIをはじめとする先進技術の実装を通じた「事業モデルの変革」を目指すDX（デジタル・トランスフォーメーション）の動きが全業種で本格化しております。これにより、クラウド、AI、自動化等の先端技術に対する需要は、年間を通じて極めて堅調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは中長期的な成長を見据えた戦略投資と事業基盤の強化に注力してまいりました。

アトラシアン製品の販売・サービス提供に関するグロースエクスパートナーズ株式会社との業務提携（2025年3月）や、合弁会社「株式会社アルターデザインコンサルティング」の設立（2025年6月）など、国内における強固なパートナーシップの構築を推進いたしました。さらに、2025年12月にはBiPlus Vietnam Software Solutions Joint Stock Company（ベトナム）との資本業務提携に合意し、アジア市場を皮切りに、エンタープライズ顧客の海外需要を支援するグローバルな事業展開を本格始動させております。

これらの成長戦略が結実し、2026年3月には英国Financial Times社等が選出する「High-Growth Companies Asia-Pacific 2026（アジア太平洋地域の急成長企業500社）」に8年連続で選出されるなど、市場からも高い評価をいただいております。また、社内においてもDXの推進や働き方改革による生産性の向上およびコストダウンを図り、情勢に順応した組織体制への変革を推し進めております。今後も全役職員が一丸となり、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得による受注拡大に加え、AIおよびDXの推進によるさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高10,892,579千円（前連結会計年度比20.4%増）、営業利益376,816千円（同17.8%減）、経常利益357,120千円（同22.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は263,787千円（同25.8%減）となりました。

なお、当社グループはツールソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,954,406千円増加し、9,632,660千円（前連結会計年度比44.2%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が642,476千円、売掛金及び契約資産が361,143千円、前払費用が1,857,618千円増加したことによります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,666,997千円増加し、6,316,233千円（前連結会計年度比73.1%増）となりました。主な要因は、買掛金が443,714千円、契約負債が2,124,484千円増加したことによります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ287,408千円増加し、3,316,427千円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が249,691千円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べ642,476千円増加し3,939,457千円（前連結会計年度比19.5%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、収入は697,070千円（前連結会計年度比84.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益357,120千円、契約負債の増加額2,118,916千円、及び仕入債務の増加額443,197千円があった一方で、売上債権の増加額358,348千円、前払費用の増加額1,857,567千円、及び法人税等の支払額158,485千円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出は34,671千円（前連結会計年度比75.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10,550千円、無形固定資産の取得による支出7,251千円、及び敷金及び保証金の差入による支出12,825千円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増減はありません。（前連結会計年度は91,296千円の支出）

#### (4) 今後の見通し

次連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や賃上げの浸透に伴う個人消費の回復により、内需をけん引役とした緩やかな成長が続くことが期待されます。一方で、米国の通商政策の行方や金利動向、地政学的リスクの長期化など、海外経済の不確実性が国内景気を下押しするリスクには引き続き注意が必要です。

情報サービス分野におきましては、生成AIをはじめとする先端技術の社会実装が加速し、企業のDX投資は「効率化」から「競争力の源泉となる事業変革」へと一段と深化していくものと予測されます。

このような環境のもと、当社グループは以下の戦略を軸に、さらなる成長を目指してまいります。

第一に、アトランティック製品をはじめとしたソリューション提供において、単なるツールの導入やクラウド移行支援に留まらず、各業界の特性やお客様ごとの固有の課題を伴走支援する「コンサルティング」の提供を一層強化いたします。高度な技術知見を背景に、ガバナンス構築や最適な運用プロセスの設計までを一貫して支援することで、顧客企業のDX実現に向けた真のパートナーとしての地位を確立してまいります。

第二に、アジア市場を皮切りとしたグローバルな事業展開を本格化させます。海外パートナーとの連携深化を通じて、国内の人手不足に対応する機動的な開発リソースを確保するとともに、日系エンタープライズ顧客の海外拠点における需要へのサポート体制を構築し、グローバル市場での新たな収益機会を創出してまいります。

第三に、AI技術を実業務に統合するソリューション展開を加速させ、顧客の生産性向上に直接寄与するサービスラインナップの拡充を図ります。

今後も事業規模の拡大とサービス競争力の強化に向け、シナジーの見込めるM&Aや戦略的投資を機動的に検討してまいります。

2027年2月期の業績予想は、売上高12,195百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益200百万円（同46.7%減）、経常利益200百万円（同43.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円（同39.3%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用して連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、グローバルな事業展開や外国人株主比率の推移、国内の他企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,296,981	3,939,457
売掛金及び契約資産	1,178,441	1,539,584
仕掛品	36,939	35,881
前払費用	1,703,977	3,561,595
その他	43,998	118,273
流動資産合計	6,260,338	9,194,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,419	149,419
工具、器具及び備品	102,471	108,518
減価償却累計額	△102,067	△140,853
有形固定資産合計	149,823	117,085
無形固定資産		
その他	45,738	41,153
無形固定資産合計	45,738	41,153
投資その他の資産		
投資有価証券	-	6,000
繰延税金資産	114,459	154,259
敷金	98,727	106,193
その他	9,166	13,176
投資その他の資産合計	222,353	279,629
固定資産合計	417,915	437,867
資産合計	6,678,254	9,632,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,013,846	1,457,560
未払法人税等	65,129	78,920
契約負債	2,352,146	4,476,630
賞与引当金	69,954	69,366
役員退職慰労引当金	-	25,000
その他	97,335	157,743
流動負債合計	3,598,411	6,265,221
固定負債		
資産除去債務	50,824	51,011
固定負債合計	50,824	51,011
負債合計	3,649,236	6,316,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,431	350,431
資本剰余金	385,431	385,431
利益剰余金	2,357,114	2,606,806
自己株式	△91,131	△65,155
株主資本合計	3,001,846	3,277,514
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,171	38,913
その他の包括利益累計額合計	27,171	38,913
純資産合計	3,029,018	3,316,427
負債純資産合計	6,678,254	9,632,660

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	9,043,848	10,892,579
売上原価	6,669,917	8,519,163
売上総利益	2,373,930	2,373,415
販売費及び一般管理費	1,915,258	1,996,599
営業利益	458,671	376,816
営業外収益		
受取利息	42	84
販売奨励金	5,176	2,245
助成金収入	-	1,758
受取奨励金	2,852	3,521
その他	67	239
営業外収益合計	8,139	7,849
営業外費用		
為替差損	4,231	27,544
支払手数料	769	-
営業外費用合計	5,001	27,544
経常利益	461,809	357,120
税金等調整前当期純利益	461,809	357,120
法人税、住民税及び事業税	134,816	128,564
法人税等調整額	△28,525	△35,230
法人税等合計	106,291	93,333
当期純利益	355,518	263,787
親会社株主に帰属する当期純利益	355,518	263,787

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	355,518	263,787
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,837	11,741
その他の包括利益合計	△3,837	11,741
包括利益	351,680	275,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,680	275,528

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	350,431	385,431	2,001,596	△604	2,736,856	31,008	31,008	2,767,864
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			355,518		355,518			355,518
自己株式の取得				△90,527	△90,527			△90,527
自己株式の処分					-			-
譲渡制限付株式報酬					-			-
その他資本剰余金の負の残高の振替					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,837	△3,837	△3,837
当期変動額合計	-	-	355,518	△90,527	264,990	△3,837	△3,837	261,153
当期末残高	350,431	385,431	2,357,114	△91,131	3,001,846	27,171	27,171	3,029,018

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	350,431	385,431	2,357,114	△91,131	3,001,846	27,171	27,171	3,029,018
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			263,787		263,787			263,787
自己株式の取得					-			-
自己株式の処分		△25,976		25,976	-			-
譲渡制限付株式報酬		11,880			11,880			11,880
その他資本剰余金の負の残高の振替		14,096	△14,096		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						11,741	11,741	11,741
当期変動額合計	-	-	249,691	25,976	275,667	11,741	11,741	287,408
当期末残高	350,431	385,431	2,606,806	△65,155	3,277,514	38,913	38,913	3,316,427

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	461,809	357,120
減価償却費	43,477	58,036
株式報酬費用	-	11,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,818	△633
受取利息	△42	△84
支払手数料	769	-
為替差損益 (△は益)	4,384	30,547
助成金収入	-	△1,758
売上債権の増減額 (△は増加)	△232,175	△358,348
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,526	1,058
前払費用の増減額 (△は増加)	△175,309	△1,857,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	399,104	443,197
契約負債の増減額 (△は減少)	68,280	2,118,916
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	25,000
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△9,235	9,235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,374	28,963
その他	3,390	△11,852
小計	504,371	853,712
利息の受取額	42	84
法人税等の支払額	△127,112	△158,485
助成金の受取額	-	1,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,301	697,070
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△79,531	△10,550
投資有価証券の取得による支出	-	△6,000
無形固定資産の取得による支出	△15,481	△7,251
敷金及び保証金の差入による支出	△45,107	△12,825
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,600
従業員に対する貸付けによる支出	△911	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	960	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,071	△34,671
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△91,296	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,296	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,907	△19,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,025	642,476
現金及び現金同等物の期首残高	3,157,955	3,296,981
現金及び現金同等物の期末残高	3,296,981	3,939,457

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	ツールソリューション事業			合計
	テクノロジーソリューション	プロフェッショナルサービス	自社プロダクト	
一時点で移転される財又はサービス	3,446,849	439,458	656,080	4,542,388
一定期間にわたり移転される財又はサービス	3,958,592	475,051	67,816	4,501,459
顧客との契約から生じる収益	7,405,441	914,509	723,896	9,043,848
外部顧客への売上高	7,405,441	914,509	723,896	9,043,848

(注) 当連結会計年度より成長ビジョン (Reignite2030) の実現に向けて、報告セグメント配下の事業区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても、変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	ツールソリューション事業			合計
	テクノロジーソリューション	プロフェッショナルサービス	自社プロダクト	
一時点で移転される財又はサービス	3,602,117	509,698	287,880	4,399,697
一定期間にわたり移転される財又はサービス	5,261,416	894,102	337,363	6,492,882
顧客との契約から生じる収益	8,863,533	1,403,801	625,244	10,892,579
外部顧客への売上高	8,863,533	1,403,801	625,244	10,892,579

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、ツールソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テクノロジーソリューション	プロフェッショナルサービス	自社プロダクト	合計
外部顧客への売上高	7,405,441	914,509	723,896	9,043,848

(注) 当連結会計年度より成長ビジョン (Reignite2030) の実現に向けて、報告セグメント配下の事業区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても、変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テクノロジーソリューション	プロフェッショナルサービス	自社プロダクト	合計
外部顧客への売上高	8,863,533	1,403,801	625,244	10,892,579

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	676.10円	736.96円
1株当たり当期純利益	78.64円	58.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	355,518	263,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	355,518	263,787
普通株式の期中平均株式数(株)	4,520,895	4,493,980

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。